

## 1-(3) 早期発見・把握に向けた研修について（案）

### （1）実施方法

秋以降、市職員（福祉業務従事職員・その他行政職員）と関係者（ヤングケアラーやその家族と関わる可能性がある方々）を対象に、濱島教授による基礎編、元当事者の体験談等を視聴できるよう映像を配信（各々20分程度）等

（受講後にヤングケアラーの認識や必要な支援等に関するアンケートを実施）

### （2）対象

（関わりに応じた各論）

区 分	対 象	基礎編	体験談	福祉編	地域編
市職員	福祉業務従事職員	・福祉業務の担当職員	○	○	○
	その他行政職員	・行政職員一般	○	○	
関係者	福祉・医療関係	・介護サービス事業所 ・障がい福祉サービス事業所 等	○	○	○
	地域関係	・要保護児童対策地域協議会、民生委員児童委員、青少年指導員、青少年福祉委員、社会福祉協議会 ・保育所、幼稚園 ・こどもの居場所 等	○	○	○

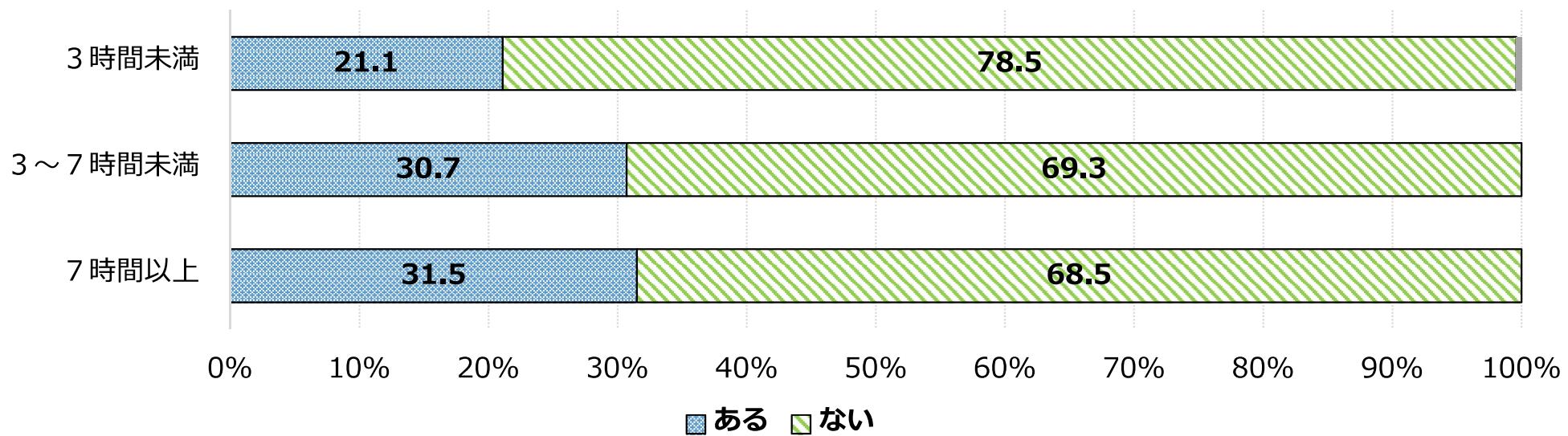
※ 実態調査に先駆けて8月に基礎編及び体験談による研修を教員に実施

## 1-(4) 優先して実施する支援策について（案）

### （1）全国実態調査から見えてくる状況

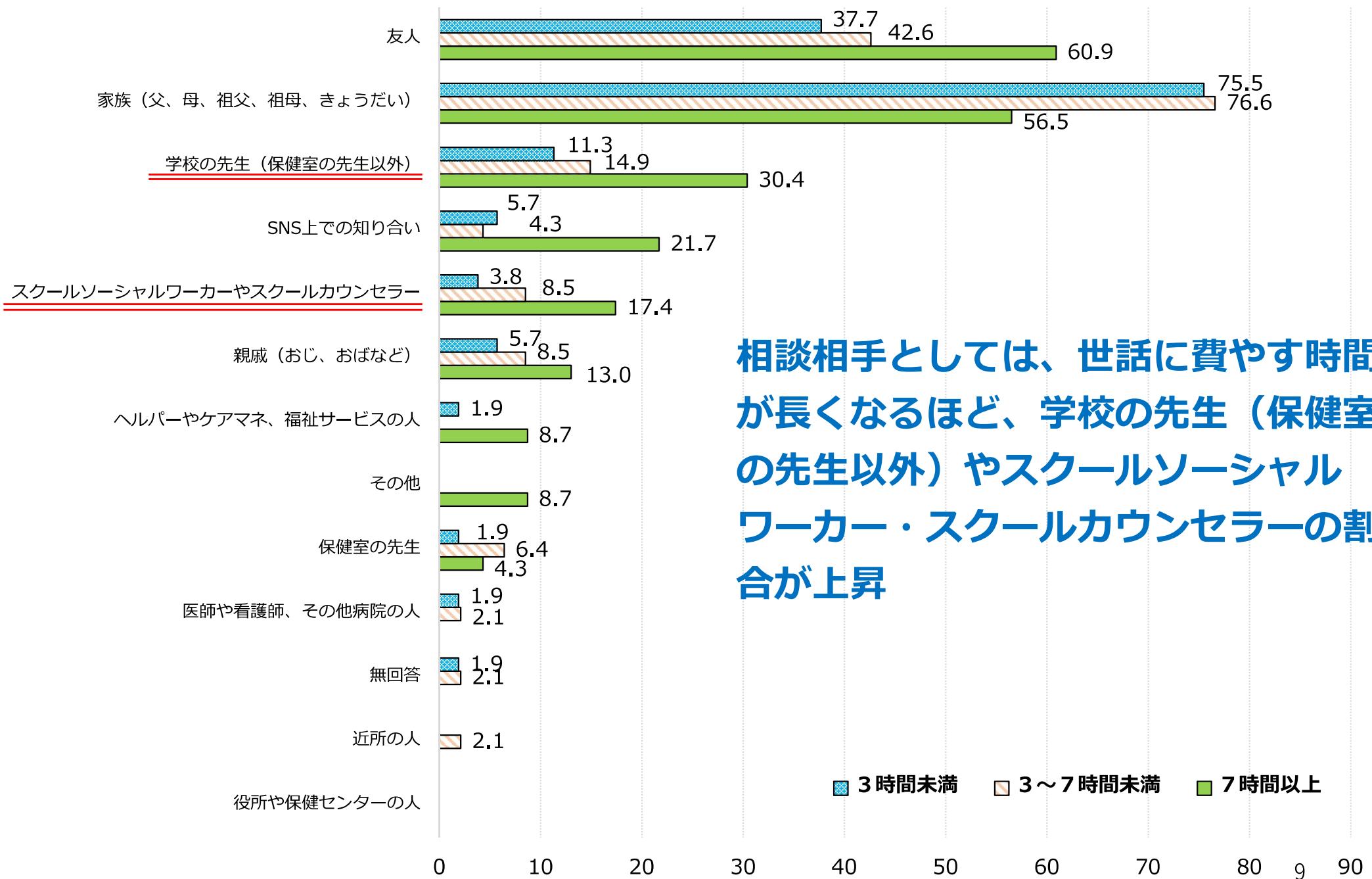
令和2年度中高生アンケート調査 追加分析（クロス集計）を引用

- ・世話に費やす時間(平日1日あたり)×世話について相談した経験



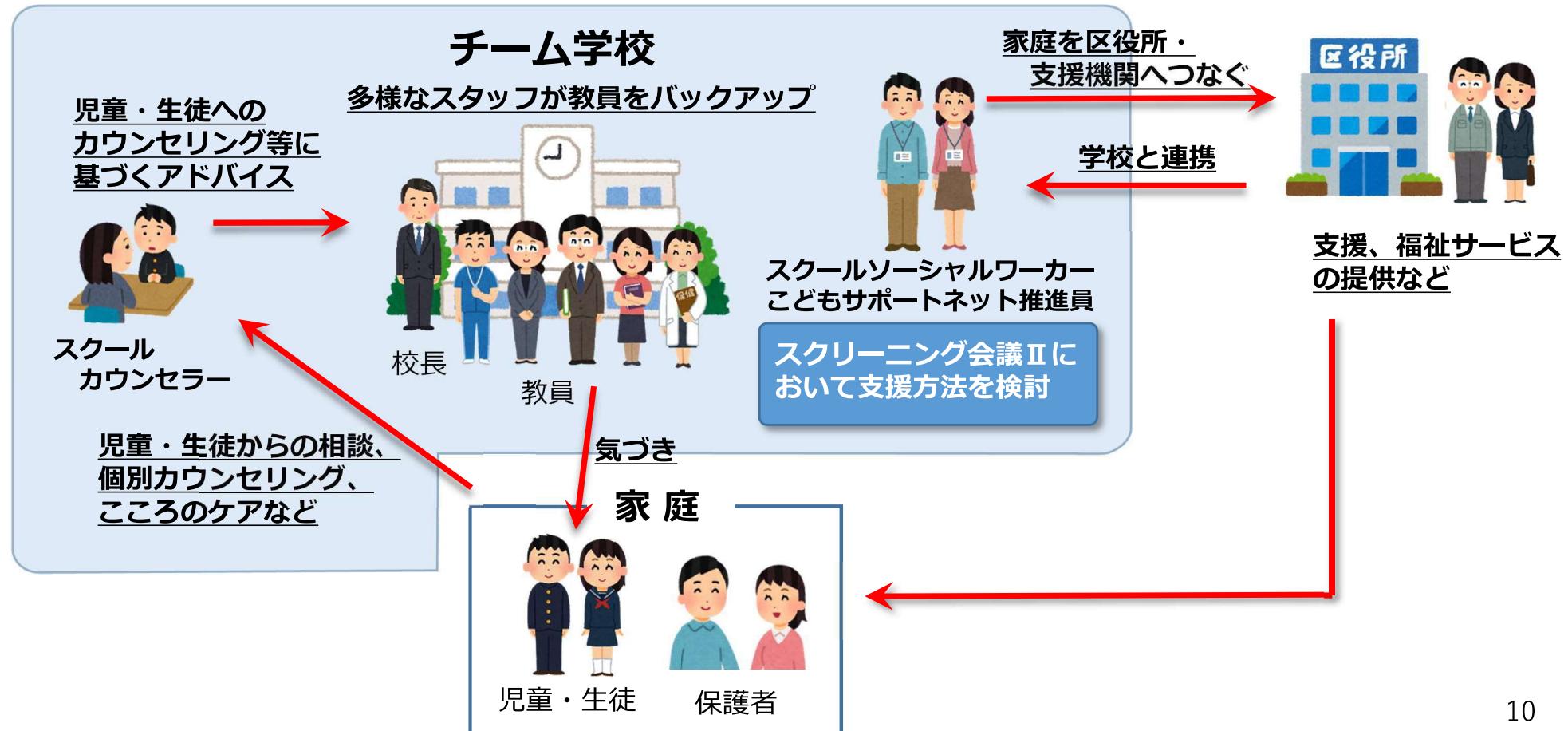
**世話に費やす時間が1日3時間以上の場合、  
3時間未満に比べて、相談した経験が「ある」の割合が高い**

・世話に費やす時間(平日1日あたり)×世話についての相談相手(複数回答)



## (2) 考え方

子どもと接する時間が長く、日々の変化に気づきやすい教員をバックアップする体制（チーム学校）の機能強化に取り組むとともに、支援が必要な家庭を適切に区役所や支援機関へつなげていくことが必要。〔(1)に示した全国実態調査の結果でも、世話に費やす時間が長くなるほど、「学校の先生（保健室の先生以外）」や「スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー」がより相談相手となる傾向にあることが示されている。また、第1回会議においても、子どもの声を聞く、相談のハードルを下げることが重要、との意見が出されている。〕



チーム学校の機能強化の第一歩として、実態調査時に生徒に対して家庭のことを含めて相談してもいいということを知らせるとともに、まずは、相談しやすい環境づくりの強化に向けて教員や教員をバックアップする多様なスタッフへの研修、体制の充実を進める。

※ 上記の他、国等の動向をふまえ効果的な取組は予算計上に向けて対応

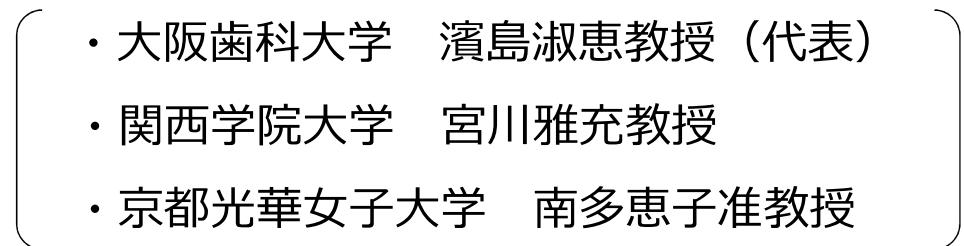


## 2 実態調査について（案）

---

### （1）実施体制

調査結果に基づいてより詳細に支援策の検討ができるよう、下記研究チームと共同で調査・検証を行う。

- 
- ・大阪歯科大学 濱島淑恵教授（代表）
  - ・関西学院大学 宮川雅充教授
  - ・京都光華女子大学 南多恵子准教授

### （2）対象

市立中学校の全生徒（中1～中3の約52,000人）

### （3）調査項目

- ・基本事項（年齢、性別、学年、同居家族など）
- ・普段の生活と健康状態（生活満足感、健康状態、日常生活の状況など）
- ・学校生活（遅刻、欠席、友人関係の状況、進路についてなど）
- ・家族のケア（ケアの相手とその状態、ケアの内容、期間、頻度、時間など）
- ・悩みや困りごと、ヤングケアラーに関する認識について

## (4) 調査手法

学校で調査票を配付し、記入後に回収

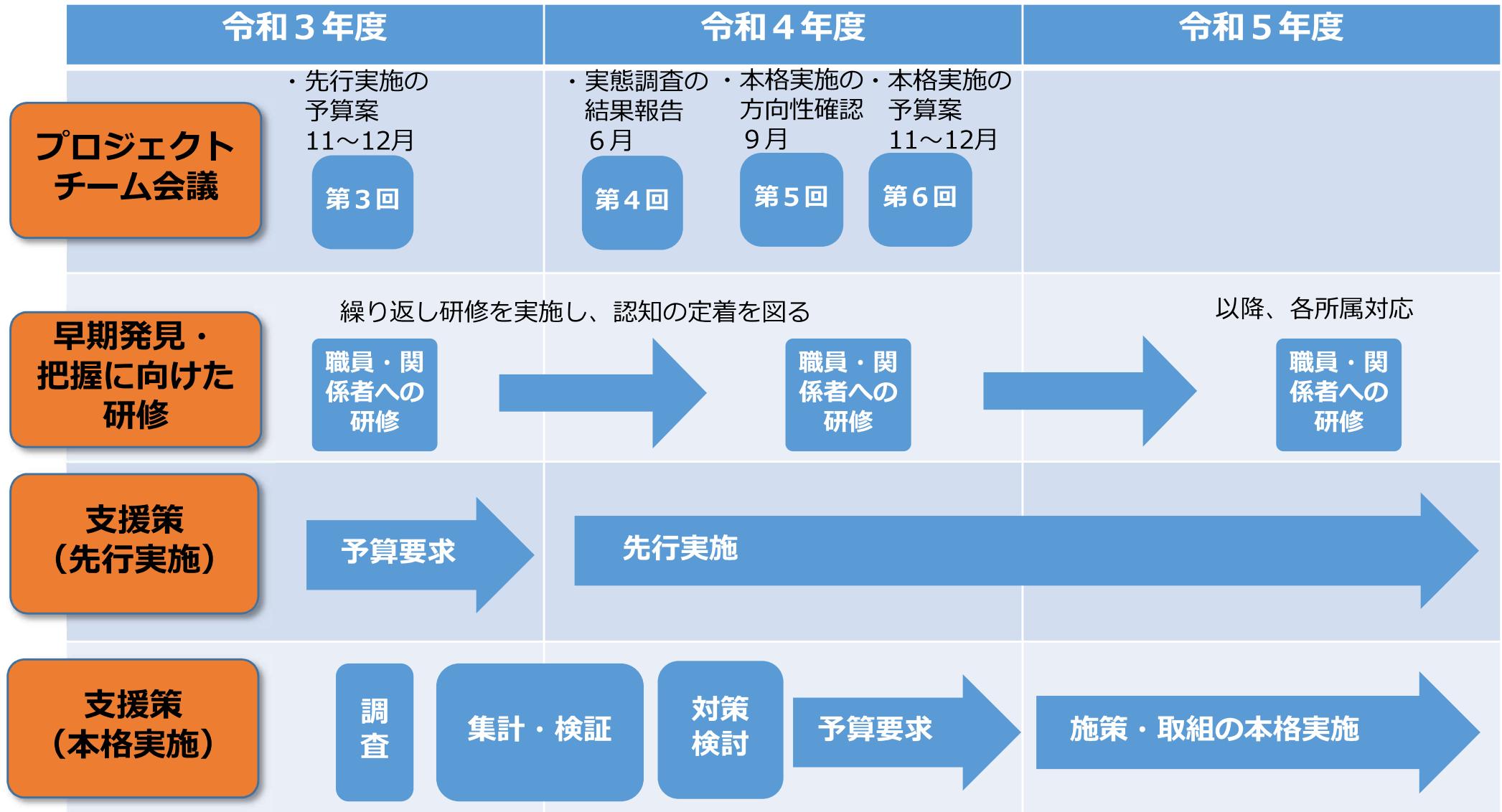
(他のアンケート調査を併せて行うことで、生徒が周囲の目を気にせず回答できる  
よう配慮する)

## (5) スケジュール

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月以降
	研修	予算確保 調査準備	調査	集計	検証 ★速報値				

※ とりまとめ  
6月頃

### 3 ロードマップについて（案）



《参考》国の方針 R3.6.18閣議決定 「経済財政運営と改革の基本方針2021」

「ヤングケアラーについて、早期発見・把握、相談支援など支援策の推進、社会的認知度の向上などに取り組む」